

(日) 経済産業省と (豪) 産業イノベーション科学省 における
水素・燃料電池分野の協力に関する共同声明 (仮訳)

2020年1月10日

1. 日豪資源経済対話に際して、豪州産業・イノベーション・科学省と日本の経済産業省は、クリーン、安全かつ安価で持続可能なエネルギー源としての水素の普及に関する更なる協力に関する強固なコミットメントを共有する。
2. 我々は水素が、特に再生可能エネルギーや **CCUS** と組み合わせた化石燃料から製造される際、排出量削減の主要な貢献者となることを認識する。
3. 豪州と日本は、エネルギー・資源の貿易における長い成功の歴史に基づき、この機会を最大化する独特な状況におかれている。日本は水素製造、利活用する能力、水素需要を構築する上で主導的な役割を果たしている。豪州は、将来の輸出需要、そして、国内のニッチなハブにおいて利用し国内の需要を促進するための製造基盤を構築する上で主導的な役割を果たしている。
4. 我々は、2018年10月に東京で開催された第一回水素閣僚会議における東京宣言、2019年9月に東京で開催された第二回水素閣僚会議におけるグローバル・アクション・アジェンダを、水素社会の構築に向けた進展に必要な方向性と対策を導くものとして目を向ける。これには、水素の研究、開発、実証、普及全体が含まれる。
5. 水素産業を構築し、豪州が世界を主導する供給国となるため、国、州政府そして産業界が協働するためのフレームワークが、2019年11月に発表された豪州国家水素戦略にまとめられている。
6. 水素社会を実現するための日本の取組は、水素基本戦略 (2017年12月)、第5次エネルギー計画 (2018年7月)、そして新たな水素・燃料電池戦略ロードマップ (2019年3月改訂) にまとめられている。
7. 私たちは二国間経済関係の礎としてヴィクトリア州における水素エネルギーサプライチェーン (HESC) プロジェクトの重要性を再確認し、国際的な水素サプライチェーンの構築に向けたプロジェクトの着実な進展を歓迎する。また、プロジェクトの成功に向けてさらに協力する意思を新たにする。
8. 日豪エネルギー資源対話 (JAERD) が、水素に関する協力を含む多層的な資源とエネルギーの関係を支援するための重要な取組であることを認識し、我々は、以下の分野において、適切な形で、両省庁間の水素・燃料電池における協力の進展を奨励し促進するよう努める。

- ・ 日本とオーストラリアの双方の水素国家戦略について意見を交換し、さらなる協力を追求する。
 - ・ 国内及び国際的な水素の需要と供給を拡大するため、国際的な枠組み等を通じて、国際水素市場における規制、基準、標準の形成とそれらの調和を図る。
 - ・ 水素の安全に関する情報交換を行い、安全で持続可能な製造、輸送、貯蔵、インフラの運用を確保する。
 - ・ 水素需要の創出に向けた支援や、クリーン水素の証明書の確立に向けた協力、国内外での水素および燃料電池の研究、開発および利用の促進等、効果的な水素市場に向けた政策や措置に関する意見交換を行う。
9. 両省庁間の良好な協力実績に基づき、水素閣僚会議、水素経済に関する国際パートナーシップ、クリーンエネルギー大臣会合、ミッションイノベーションなどの多国間の枠組や二国間の取組を通じて、水素政策の形成に向けた国際的な議論において協力を深める。